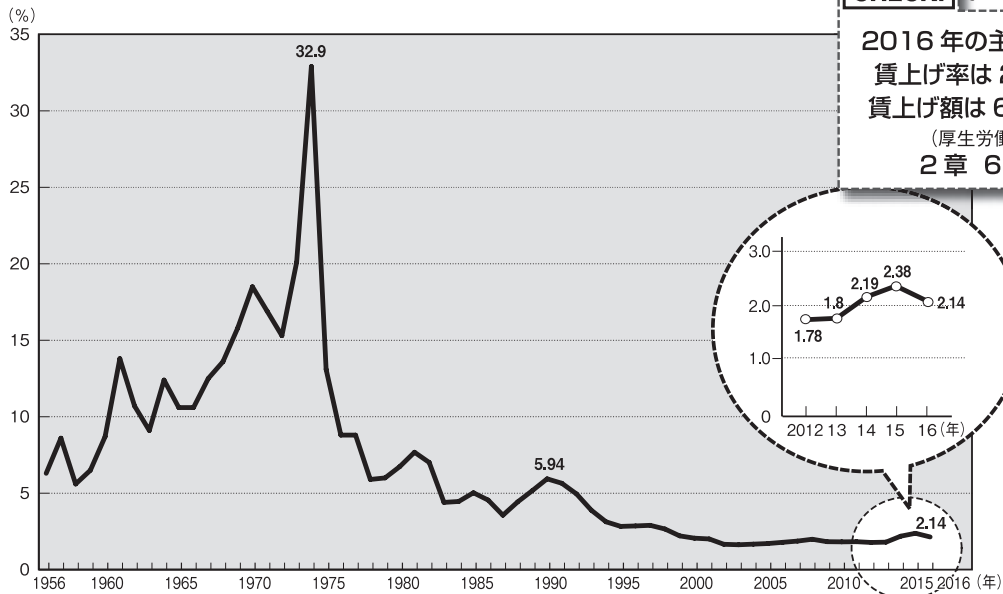


2017年版

このデータはここを見る!!

賃上げ

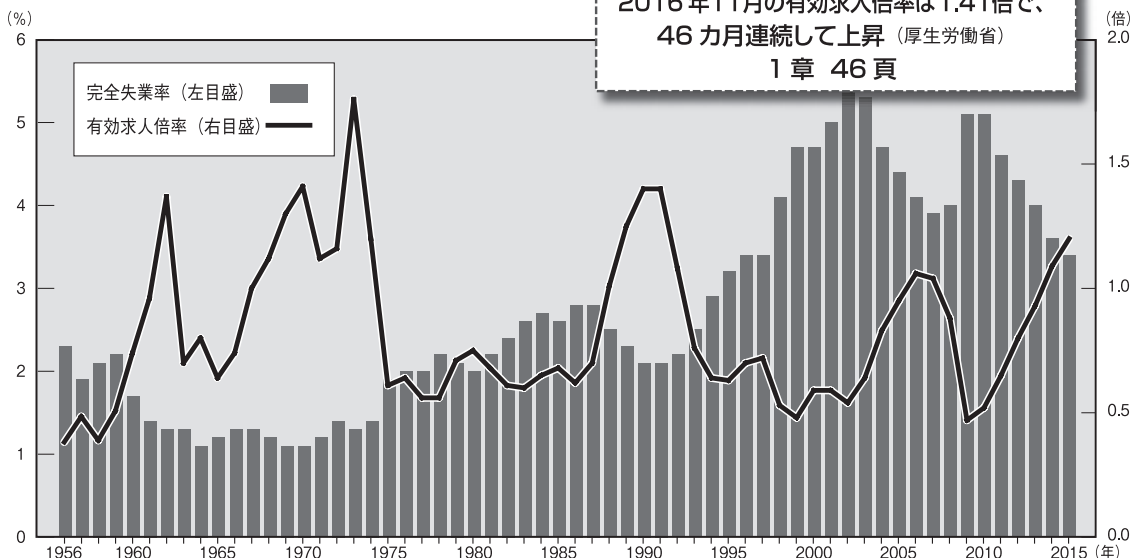


ここを
CHECK!

2016年の主要企業の
賃上げ率は2.14%、
賃上げ額は6,639円
(厚生労働省)
2章 68頁

資料出所：厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

完全失業率と有効求人倍率



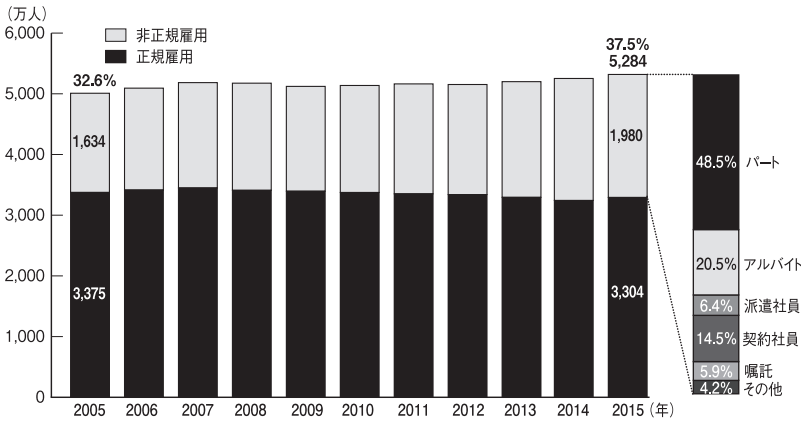
ここを
CHECK!

2016年11月の有効求人倍率は1.41倍で、
46カ月連続して上昇 (厚生労働省)
1章 46頁

資料出所：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

非正社員の処遇改善——同一労働同一賃金を考えるために

(1) 非正規社員比率



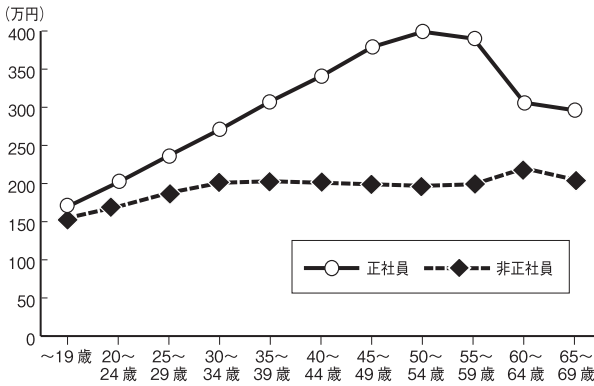
資料出所：総務省「労働力調査(詳細結果)」

ここを CHECK!

2015年非正規比率は37.5%。2005～2015年の10年間で346万人増加(総務省) 1章 45頁

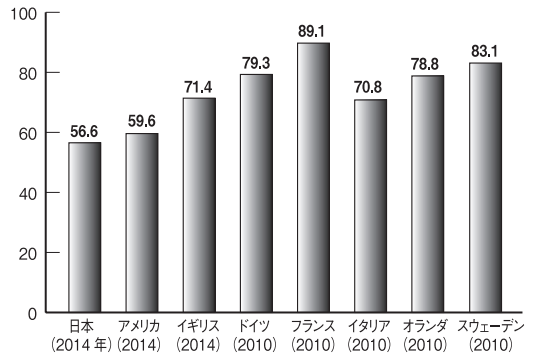
フルタイム労働者に対するパートタイム労働者の賃金水準は56.6% (厚生労働省、その他) 第1部 2017労使の課題

(2) 非正社員の賃金カーブ



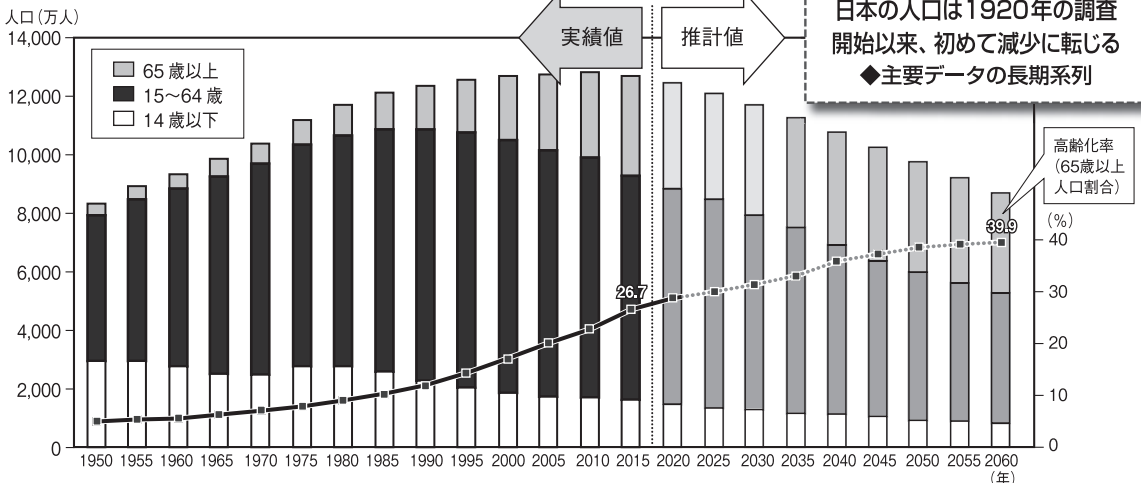
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2015年6月)

(3) パートタイム労働者の賃金水準 (フルタイム=100)



資料出所：厚生労働省「同一労働同一賃金の実現に向けた検討会」資料より

少子高齢化



ここを CHECK!

2015年国勢調査によると、日本の人口は1920年の調査開始以来、初めて減少に転じる ◆主要データの長期系列

資料出所：総務省「国勢調査」および「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)：出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)

第1部 [解説編]

2017 労使の課題

▶ 解説

同一労働同一賃金の焦点 10

労働政策研究・研修機構 主席統括研究員 濱口 桂一郎

同一労働同一賃金をめぐる動き 15

——官邸主導に対する労使・法曹界の動きを検証する——

ジャーナリスト 溝上 憲文

2017 労使交渉の課題と展望 20

——労使が社会的課題解決の担い手になれるか正念場——

労働政策研究・研修機構 主席統括調査員 荻野 登

2017春季賃金交渉と賃金決定のあり方 25

日本賃金研究センター 主任アドバイザー 藤田 征夫

金属労協の「第3次賃金・労働政策」 29

金属労協 政策企画局長 浅井 茂利

第1部 2017労使の課題

2017 春季賃金交渉と
賃金決定のあり方

日本賃金研究センター 主任アドバイザー 藤田 征夫

2014～2016「官製春闘」が残した課題

2013年に第二次安倍内閣が発足し、アベノミクスを打ち出した。「①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略」の三本の矢を柱とし、デフレからの脱却のために2%のインフレターゲットを設定し、日銀を巻き込んで、無制限の量的緩和、大規模な公共投資、日本銀行の買いオペレーションを通じた建設国債の買い入れ・長期保有などを打ち出した。

黒田東彦日銀総裁は「2年で2%の物価安定目標を達成するために、現時点で必要な措置はすべて決定した」と目標実現に自信満々だった。岩田規久男副総裁は、「2年で2%を達成できない場合、辞任する」とまで宣言した（後に陳謝した）。

◆ベアは3年連続で実現

当初は円安が進み、株価も高騰するなど、アベノミクスは好調に推移したが、三本の柱のなかでもとくに注目されたのが、「③民間投資を喚起す

る成長戦略」だ（その後「新三本の矢」へ）。内需を喚起し、持続的な経済発展のためには、国内総生産（GDP）の6割を占める個人消費を高めることが不可欠として、「骨太の方針」および「日本再興戦略」を踏まえて政府・経済界・労働界の代表者が意見を述べ合い、問題解決のための共通認識を得ることを目的とした「経済の好循環実現に向けた政労使会議（政労使会議）」を開催し、春闘における賃上げの雰囲気づくりが行われてきた。

表2 毎勤統計からみた賃金水準の推移

(単位：円)

区分	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与		特別に支払われた給与
			所定内給与	所定外給与	
規模計					
2016年	266,802	260,336	240,655	19,681	6,466
2015年	266,426	259,928	239,964	19,964	6,498
2014年	267,212	261,659	241,834	19,825	5,553
2013年	266,712	261,153	241,553	19,600	5,559
2012年	267,027	261,695	243,186	18,509	5,332
30人以上					
2016年	299,120	291,114	265,686	25,428	8,006
2015年	297,816	289,773	264,342	25,431	8,043
2014年	299,584	292,851	267,219	25,632	6,733
2013年	297,414	290,448	265,299	25,149	6,966
2012年	296,230	289,637	266,115	23,522	6,593
対前年差					
規模計					
2016年	376	408	691	-283	-32
2015年	-786	-1,731	-1,870	139	945
2014年	500	506	281	225	-6
2013年	-315	-542	-1,633	1,091	227
※	-225	-1,359	-2,531	1,172	1,134
30人以上					
2016年	1,304	1,341	1,344	-3	-37
2015年	-1,768	-3,078	-2,877	-201	1,310
2014年	2,170	2,403	1,920	483	-233
2013年	1,184	811	-816	1,627	373
※	2,890	1,477	-429	1,906	1,413

表1 主要企業の賃上げ推移

(単位：円)

年	年齢(歳)	平均賃金	賃上げ額	平均賃金差
				(前年平均賃金-当年平均賃金)
2016年	38.3	310,671	6,639	1,240
2015年	38.3	309,431	7,367	2,962
2014年	38.1	306,469	6,711	2,139
2013年	37.9	304,330	5,478	1,092
2012年	38.1	303,238	5,400	-215

資料出所：厚生労働省 労使関係担当参事官室

(注) 「平均賃金差」は各年の平均賃金の前年との差。

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(各年10月)

(注) ※印は、2016年と2012年の差。

第2部 [データ編]

1. 経済情勢・見通し	36
<i>Comment</i> 山田 久 日本総合研究所 調査部長	
1-① 経済情勢・見通し	41
1-② 企業経営	55
2. 賃上げ	62
<i>Comment</i> 斎藤太郎 ニッセイ基礎研究所 経済調査室長	
2-① 賃上げ・定期昇給	68
2-② 賃上げ決定動向	79
3. 賃金水準	82
<i>Comment</i> 居樹伸雄 元・関西学院大学 教授	
3-① 初任給	88
3-② モデル賃金	94
3-③ 賞与・一時金	103
3-④ 役職者賃金	119
3-⑤ 職種別賃金	121
3-⑥ 女性短時間労働者の賃金	124
3-⑦ 最低賃金	125
4. 賃金構造	126
<i>Comment</i> 尾上友章 コム情報センタ 所長	
5. 人事・賃金処遇	146
<i>Comment</i> 赤津雅彦 賃金システム研究所 所長	
5-① 人事制度	156
5-② 賃金制度	167
5-③ 諸手当	172
5-④ 退職金	182
5-⑤ 高年齢者処遇	190
5-⑥ 労働時間	195
5-⑦ 女性社員活躍推進	201
5-⑧ 人材育成・能力開発	206
5-⑨ 福利厚生費	209
6. 物価・生計費	210
7. 地域別賃金	232
8. その他	248
◆ 主要データの長期系列	265

経済情勢・見通し

企業経営

賃上げ・定期昇給

賃上げ決定動向

初任給

モデル賃金

賞与・一時金

役職者賃金

職種別賃金

女性短時間
労働者の賃金

最低賃金

賃金構造

人事制度

賃金制度

諸手当

退職金

高年齢者処遇

労働時間

女性社員活躍推進

人材育成・能力開発

福利厚生

物価

生計費

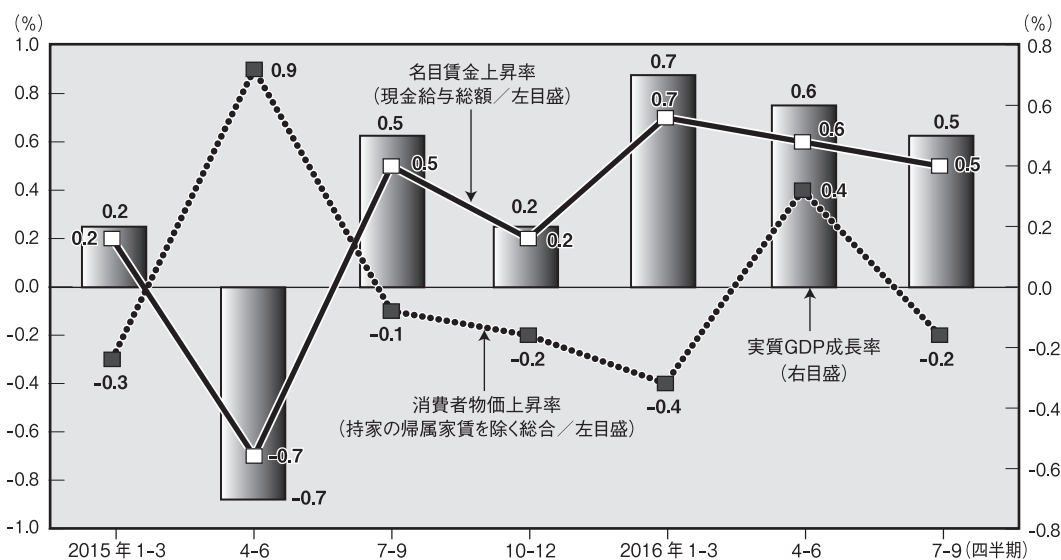
地域別賃金

その他

経済情勢・見通し

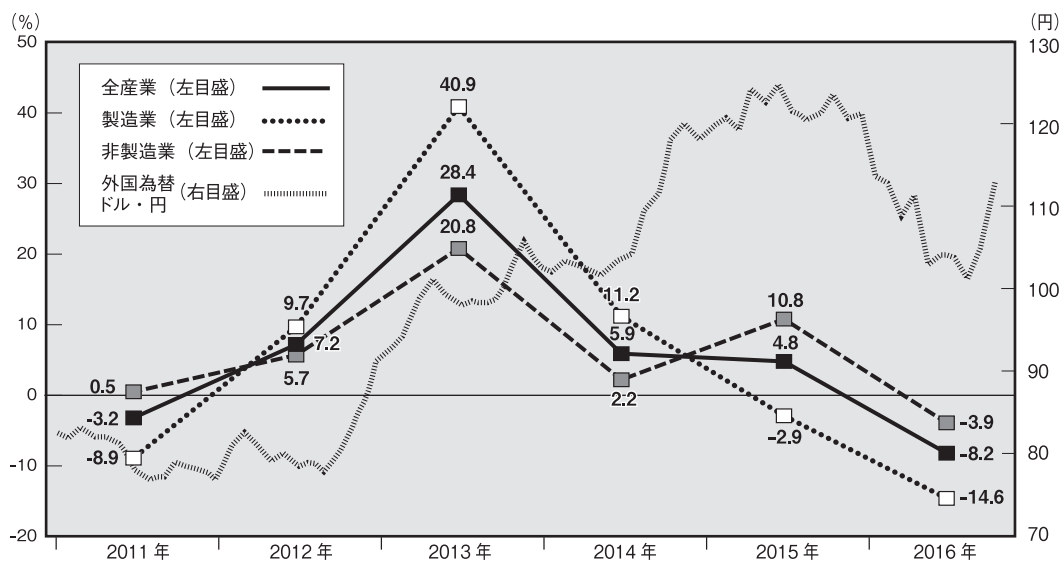
経済情勢・見通し / 企業経営

GDP 年率成長率は 1.3% 増、名目賃金、消費者物価は伸び悩み



資料出所：内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省統計局「消費者物価指数」

短観の経常利益計画 8.2% 減、金融市場の不安定さが影響



資料出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査(短観)」「外国為替市況」

<GDP 年率成長率 1.3%増 (2016 年7-9月)>
設備投資にブレーキ。個人消費は増加。

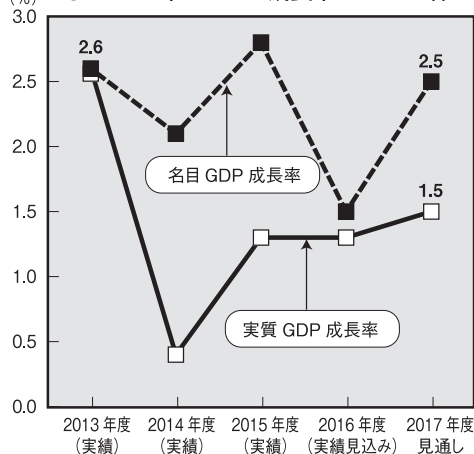
<日銀短観 大企業製造業+10 非製造業+18 (2016 年 10-12月)>
景況感は改善するも、先行きは慎重な見方

<経常利益 11.5%増 (2016 年7-9月)>
配当金増加等の影響が大きく円高による減収減益も発生

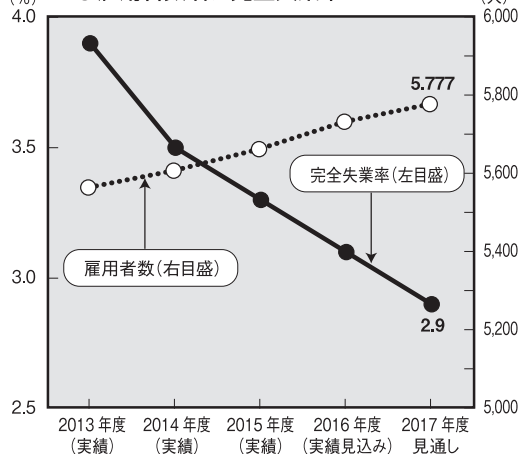
<経済見通し>
政府の経済見通し GDP 成長率 1.5%増
消費者物価指数は 1.1%、完全失業率 2.9%
民間シンクタンクの見通しでは GDP 成長率 0.9~1.4%増

政府の 2017 年経済見通し

●2017 年の GDP 成長率は 1.5%増



●雇用者数増、完全失業率は 2.9%に



コメント

不確実性が高いからこそ、労使一丸となり高賃上げを

日本総合研究所 調査部長 山田 久 P.38

掲載データ

1 経済情勢・見通し

1. 国民所得統計 P.41
2. 主要指標総括表 P.42
3. 名目国内総生産 P.50
4. 実質国内総生産 P.51
5. 国民所得の分配 P.52

6. 政府・民間シンクタンクの 2016

年度・2017 年度経済見通し P.53

2 企業経営

1. 2016 年 12 月・日銀短観 P.55
2. 売上高、経常利益の推移 P.57
3. 企業経営分析 P.58
4. 産業別の労働生産性、労働投入量、産出量 P.60

データガイド

..... 1. 経済情勢・見通しに掲載している主なデータ

調査名	調査機関	最新年	掲載頁
国民経済計算	内閣府	2016 年	41、50～52
政府・民間シンクタンクの 2016 年度・2017 年度経済見通し	内閣府、民間シンクタンク	2016 年	53～54
全国企業短期経済観測調査 (短観)	日本銀行	2016 年	55～56
法人企業統計季報	財務省	2016 年	57～58
法人企業統計年報	財務省	2016 年	59
季刊生産性統計	日本生産性本部	2016 年	60～61